concerning the Budget, Auditing and Accounting；(c)have Grade A, B or C in "sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021 (d)Do not violate labor-related laws and regulations (e)Prove to have no false statement in tendering documents (f)Are not currently in the suspension period for nomination by Ministry of Health, Labor and Welfare (g)Are in compliance with Ministry of Health, Labor and Welfare-related laws and regulations for 1 year (h)Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating (i)Apply to the system (Welfare Pension or National Pension, Health insurance (for those who are governed by National Health Insurance Association), Seamen's Insurance, Labor Insurance) and not have failed to pay the insurance fees (j)It has been sent for violation of laws and regulations under the jurisdiction of the Ministry of Health, Labor and Welfare within the past year, and the fact has not been announced.

(7) The time and date for tender : 9 : 30 am 18 February 2022

(8) Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

(9) Contact point for the notice : Second Accounting section of the General Coordination Department, Ibaraki Labor Bureau, Ibaraki Labor Synthesis Government Building 4F. 1―8―31 Miyamachi Mito-city Ibaraki 310―8511 Japan. TEL 029―224―6211

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和３年12月23日

支出負担行為担当官

茨城労働局総務部長　浦橋　　武

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　08

1　調達内容

(1) 品目分類番号　26

(2) 調達件名　令和４年度　茨城労働局管内で使用する事務用消耗品単価契約（事務用品関係）

(3) 本件調達の特質等　入札説明書及び仕様書等による。

(4) 入札方法　本案件は電子調達システムにて行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り、紙入札によることができる。落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。（消費税抜きの金額を入札書に記載。税込みの金額が契約金額となる。）なお、入札者は業務の履行に要する一切の諸経費を含めて契約金額を見積るものとする。

(5) 入札保証金及び契約保証金　免除

2　競争参加資格に関する事項

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和01・02・03年度（又は平成31・32・33年度）全省庁統一資格において、「物品の販売」に係る一般競争に参加する者に必要な資格で「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付けされている者であること。

(4) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納（未適用を含む）がないこと。

ア　厚生年金保険　イ　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）　ウ　船員保険　エ　国民年金　オ　労働者災害補償保険　カ　雇用保険

(5) 労働基準法及び最低賃金法等の労働基準関係法令に違反していない者であること。

(6) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

(8) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(9) 過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。但し、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合にはこの限りではない。

(10) 過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。

※労働基準関係法令については以下のとおり。労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法

3　入札事務に関する事項

(1) 本件に係る入札説明書及び仕様書等は、令和３年12月23日９時00分から令和４年２月14日17時00分までの間の閉庁日を除く日について、下記(2)の場所にて書面により交付する。来局が困難な場合は電子メールにより電子データで交付するため、下記(2)の担当者あてに法人名又は名称、所在地、電話番号、担当者所属並びに氏名及び交付を希望するメールアドレスを明記したＦＡＸを送信すること。その際、本件入札に係る要求であることが明確にわかるよう件名には「入札説明書及び仕様書等の交付希望（ここに入札案件名を記載する）」と記載すること。また、ＦＡＸが到達していることを確認するために、下記(2)の担当者あて電話にて連絡すること。※入札に関する説明会は実施しない。

(2) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒310―8511 茨城県水戸市宮町１－８―31 茨城労働局総務部総務課会計第二係　担当：中村（ナカムラ）電話：029―224―6211　ＦＡＸ：029―224―6245

(3) 入札書受付及び開札日時等（第１回目）

(ア)電子入札の場合　入札書受付：令和４年２月17日17時00分まで　開札：令和４年２月18日10時30分　(イ)紙入札の場合　入札書受付　令和４年２月17日17時00分まで　開札：令和４年２月18日10時30分　場所　茨城県水戸市宮町１－８―31　茨城労働総合庁舎　※第２回目以降の入札実施については入札説明書による。

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

(2) 入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、令和４年２月14日17時00分までに競争参加資格に関する証明書等を上記3(2)まで提出すること。なお、入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。さらに、この一般競争入札に参加を希望する者は、誓約書を提出しなければならない。

(3) 入札の無効

(ア) 本入札説明書に示した競争参加資格のない者、入札条件に違反したもの又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。なお、入札参加資格確認書類等の提出の後、開札日時までに同様の状況となった場合も競争参加する者に必要な資格がない者と判断し、提出された入札書は無効とする。

(イ) 代理人による入札において、入札説明書に定める期日までに委任状の提出がない場合には、当該入札書は無効とする。

(ウ) 復代理人への権限委任（権限の範囲を含む）が確認できない場合の復代理人が行った入札は無効とする。

(エ) 誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。

(オ) 入札金額内訳書の添付漏れ、記入漏れ、積算誤り、入札書への転記誤り並びに訂正等により記載内容が判断できない等、意思表示が不明確な入札書及び入札金額内訳書は無効とする。

(カ) 金額の訂正された入札書及び入札金額内訳書は無効とする。訂正印の押印や署名が付された場合も同様とする。